

ムスリム観光客誘致の取組み

ムスリムとはイスラム教徒のことで、正確な統計はないがその数は世界に16～20億人と推計されており、世界人口の4分の1ほどを占めるとみられる。また、近年ASEAN諸国の経済成長が著しいが、こうした国々の中にはムスリムの割合が高い国が少なくない。例えば、インドネシアは人口の7～8割（約2億人）を、マレーシアは5～6割（約17百万人）をムスリムが占めるとみられる。いずれも経済成長により富裕層や中間層が増加して海外旅行需要が高まり、訪日観光客が増加しつつある国である。また両国は今年の7月に日本のビザ発給条件が緩和された5カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）に含まれている点も注目される。

こうしたことから、各地でムスリムへの訪日観光誘致活動が既に始まっているが、受け入れる場合にはイスラム教の戒律に対応していく必要があり、なかでも礼拝への対応と飲食物の対応は欠かすことができない。

○礼拝への対応

メッカの方向を示す矢印（キブラ）やマットなどを備えた礼拝用の部屋を用意するなど。

○飲食物に関する対応（ハラル対応）

イスラム教の戒律上、広い意味で日常での規律を「ハラル」と総称する（Halal。ハラールとも読む）。なかでも飲食物や化粧品、薬品などは豚やアルコールが許されないといった原材料の条件のほか、生産、加工から輸送に至るまで特別の対応が必要である。またハラルに対応していることを認証する制度もあり、中小食品加工業者による取得の例もみられる。

【観光施設、宿泊施設等におけるムスリム誘致のための戒律対応に関する事例】

千歳アウトレットモール・レラ	旅行者向け礼拝所設置。
新横浜ラーメン博物館	豚肉などの食材を使用しないラーメンを2013年7月より6店舗で提供、今後拡充。
ハウステンボス	13年10月、従業員対象にイスラム教の知識を学ぶ研修会実施。年内に礼拝用のマット、メッカを示す矢印を客室に設置、食事や習慣なども戒律に合うよう園内整備をすすめる。
新千歳空港	試験的に礼拝室を設置。
関西国際空港	ムスリム向けサービスを拡充する「ムスリムフレンドリー計画」に着手。空港内レストランでのハラル料理提供や、ホテル日航関西空港の全客室にキブラを設置するなど。
那覇空港ビルディング	14年2月に使用開始する新国際旅客ターミナルビル内に礼拝所の設置検討。
加森観光（北海道）	12年10月、サホロリゾートなど4つのリゾートの5レストランでメニューのハラル認証。
ホテルスプリングス幕張	日本アジアハラール協会の指導でキッチンや食材などをハラル対応。

奈良ホテル	ムスリム団体客の予約が入るとハラルフードを提供。団体客の滞在中は空き部屋を礼拝室として開放。聖地メッカの方向を示す「キ布拉シール」を室内に貼ったり、礼拝用のマットを貸し出したりすることも検討。
大阪キャッスルホテル	豚肉に触れないよう専用の調理器具や皿などを新調。
ホテルゆがふいんおきなわ	日本アジアハラール協会に指導を受ける。
ホテルJALシティ沖縄、沖縄都ホテル、カーリゾートフチャクコンド・ホテルなど	ムスリム団体客に対してハラル食、礼拝用スペース提供。
ジェイシーシー（飲食店経営、那覇市）	那覇市のレストランで300人以上のムスリムを受け入れ実績。新国際線旅客ターミナルビルにも和琉料理のレストランを出店し、予約制でハラル食を提供予定。
ハラル・デリ（東京都）	観光客やビジネスマン向けのハラル弁当宅配。

【加工食品のハラル認証取得事例】

株式会社グローバルフィールド（八戸市）	地鶏のハラル認証取得。豚由来成分を含まない飼料、処理するためにバングラデシュ人のムスリムを雇用。アラブ首長国連邦を足がかりに焼き鳥拡販めざす。
井上スパイス工業（埼玉県）	ハラル対応カレールゥ発売。外食やホテルへの販売想定、首都圏のホテルなどから引き合い。
王様製菓（東京都、米菓老舗）	ハラル対応おかきを9月から販売。工場に専用設備、アルコールを含まない醤油など使用。土産用のほか将来は輸出も検討。
株式会社二宮（東京都）	加工食品のハラル認証を受け、ハラル食品・調味料の輸入、自社製造を行い、ハラル食材専門店やレストランなどへの卸売り、ムスリム団体ツアーやハラル弁当の提供、ホテルなどへのハラル料理提供などを行う。
ひかり味噌（長野県下諏訪町）	12年末ハラル認証取得。東南アジアに輸出開始
吉村商店（唐津市、干物業）	ハラル認証を受けた「鰯餡餃子（アジアンギョーザ）」をシンガポールなどへ輸出。具材は豚肉ではなくアジのすり身。
原田醤油店（佐賀県有田町）	ハラル認証取得
ゼンカイミート（人吉市）	ハラル認証取得

（事例はいずれも各種新聞、雑誌、インターネット記事等より当研究所が収集）

訪日ムスリム観光客の数は現状ではかなり限定期であるが、ムスリムの多い国々の経済成長に伴い増加し、存在感が高まっていこう。上述のように日本各地で誘致に向けて様々な取組みが始まっている。特に2020年の東京オリンピック開催に向けて首都圏をはじめ日本の代表的な観光地・施設では急速に対応が進捗する可能性がある。また本県においてはハウステンボスが対応していくことを表明していることも考えると、県内の他の観光地や施設においてもその必要性が高まろう。

個別の観光地や宿泊施設などが単独で対応を図っていくことは現時点ではなかなか難しいと考えられるため、地域全体の取組み課題として対応していくことが望ましいのではないだろうか。エリア全体として対応できるとなれば、ツアーや個人旅行などの集客上、あるいは海外クルーズ船の誘致等において有利であると考えられ、さらに多様な留学生の受入環境向上・留学生数の増加に繋がることも期待できる。

ムスリム観光客の誘致は宗教上の戒律や習慣の違いなど乗り越えなければならないハードルは高いが、地域の生き残り戦略上、交流人口の拡大を目指すための課題の一つといえるだろう。

（野邊 幸昌）